



## 2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月10日

上場会社名 小池酸素工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6137 URL <https://www.koike-japan.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小池 英夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長執行役員 (氏名) 富岡 恭三 TEL 03-3624-3111  
 管理部長  
 半期報告書提出予定日 2025年11月12日 配当支払開始予定日 ー  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	23,176	△8.7	1,023	△55.7	1,263	△51.6	584	△62.6
2025年3月期中間期	25,393	6.2	2,311	28.7	2,609	19.2	1,562	15.1

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 1,012百万円 (△64.0%) 2025年3月期中間期 2,809百万円 (△13.3%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	27.72	—
2025年3月期中間期	74.20	—

(注) 2025年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	72,620	45,409	58.4
2025年3月期	74,735	45,571	56.9

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 42,413百万円 2025年3月期 42,557百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	—	—	260.00	260.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	48.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,000	△2.2	4,300	△21.1	4,900	△19.0	2,870	△21.0	136.13

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2026年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	22,614,665株	2025年3月期	22,614,665株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	1,504,280株	2025年3月期	1,533,255株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	21,093,821株	2025年3月期中間期	21,053,865株

（注）2025年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
中間連結損益計算書 .....	6
中間連結包括利益計算書 .....	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等の注記) .....	10
3. 補足情報 .....	13
受注の実績 .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における世界経済は、米国の関税政策の動向やウクライナ情勢・中東情勢の緊張の高まり、中国経済の停滞継続等により、依然として予断を許さない状況で推移しました。

一方、わが国経済は、雇用・所得環境の改善により、景気は緩やかに回復しているものの、物価上昇の継続による個人消費への影響や米国の関税政策の不確実性など、先行き不透明な状況となりました。

当社グループの主要先である造船業界においては引続き高い水準の手持ち工事量を維持しているものの、産業機械業界においては市況は本格的な回復には至らず、建設業界においては公共投資は底堅く、民間設備投資も持ち直しの動きが見られるものの、建設資材の高止まりや人手不足が継続しており、予断を許さない状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画で掲げた「世界市場での顧客満足の実現と収益基盤の強化」に向けた拡販活動の推進や収益力の強化に取り組んでまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は231億76百万円(前年同期比8.7%減)、営業利益は10億23百万円(同55.7%減)、経常利益は12億63百万円(同51.6%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は5億84百万円(同62.6%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### **機械装置**

機械装置部門においては、造船業界において手持ち工事量が増加するなど比較的順調に推移した一方、他の需要先においては仕事量の減少傾向が続く中、新規顧客への営業活動強化ならびに当社オンリーワン技術のDBC(Dual Beam Control)ファイバーレーザー切断機の拡販に注力しました。6月末には、多数の引合い案件のうち多くが補助金の採択を受けたことにより今後の納入に向けた動きが加速いたしました。また、9月には「2025 KOIKEプライベートフェア」を開催し、新製品として国内最大出力となる「40kW-DBC開先ファイバーレーザー切断機」を発表し、造船ユーザーを中心に多数の新規引合いを獲得しました。海外市場においては、韓国・中国にて造船業界の設備投資に回復傾向がみられましたが、その他の地域、需要先への販売は低調に推移しました。

その結果、売上高は94億85百万円(前年同期比17.1%減)、セグメント利益は11億7百万円(同43.1%減)となりました。

#### **高圧ガス**

産業ガス分野においては、市場環境に停滞がみられるなか、原材料や物流コストの上昇等に伴う価格改定、取引の深耕や拡大および新規拡販活動に注力しました。医療分野においては、仕入価格の上昇等に伴う価格改定、CPAPレンタルや高気圧酸素治療装置の営業活動を強化しました。

その結果、売上高は95億73百万円(前年同期比0.4%減)、セグメント利益は6億4百万円(同15.6%減)となりました。

#### **溶接機材**

溶接機材部門においては、労働環境改善や省力化、効率化の提案を行い付加価値の高い営業活動を進めましたが、鉄骨・建築・建機・自動車業界向けの需要減少を背景に溶接材料の出荷量が低迷しました。

その結果、売上高は39億25百万円(前年同期比5.0%減)、セグメント利益は1億39百万円(同50.6%減)となりました。

#### **その他**

その他の部門においては、海外向けの排ガス処理装置の受注減少が続いたことにより、売上高は減少しました。

その結果、売上高は1億92百万円(前年同期比6.5%減)、セグメント利益は33百万円(同52.2%減)となりました。

## (2) 当中間期の財政状態の概況

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当中間連結会計期間末の資産合計は726億20百万円で、前連結会計年度末比21億14百万円の減少となりました。

流動資産合計は377億25百万円で、前連結会計年度末比39億60百万円の減少となりました。これは主に仕掛品が5億34百万円増加の一方、現金及び預金が29億40百万円減少、受取手形及び売掛金が19億72百万円減少したことによるものです。

固定資産合計は348億94百万円で、前連結会計年度末比18億45百万円の増加となりました。これは主に投資有価証券が14億7百万円増加、投資不動産が2億28百万円増加したことによるものです。

## (負債)

当中間連結会計期間末の負債合計は272億11百万円で、前連結会計年度末比19億52百万円の減少となりました。

流動負債合計は200億40百万円で、前連結会計年度末比25億25百万円の減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金が7億97百万円減少、未払法人税等が5億47百万円減少したことによるものです。

固定負債合計は71億71百万円で、前連結会計年度末比5億73百万円の増加となりました。これは主に繰延税金負債が6億33百万円増加の一方、長期借入金が91百万円減少したことによるものです。

## (純資産)

当中間連結会計期間末の純資産合計は454億9百万円で、前連結会計年度末比1億62百万円の減少となりました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益5億84百万円及び剰余金の配当10億96百万円、その他有価証券評価差額金が10億48百万円増加の一方、為替換算調整勘定が6億60百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は58.4%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は135億4百万円で、前連結会計年度末に比べ29億88百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは94百万円の支出(前年同期は13億4百万円の収入)となりました。これは主に売上債権の減少額21億15百万円、税金等調整前中間純利益12億89百万円の一方、仕入債務の減少額12億82百万円、棚卸資産の増加額11億76百万円、法人税等の支払額10億14百万円等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは9億49百万円の支出(前年同期は3億71百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出8億26百万円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは17億26百万円の支出(前年同期は16億70百万円の支出)となりました。これは主に配当金の支払額10億96百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出3億91百万円及び、長期借入金の返済による支出1億76百万円等によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年9月10日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました連結業績予想及び配当予想に変更はありません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,984	14,043
受取手形及び売掛金	10,524	8,552
電子記録債権	4,183	4,062
有価証券	0	58
商品及び製品	4,827	5,166
仕掛品	2,026	2,560
原材料及び貯蔵品	2,137	2,189
その他	1,235	1,392
貸倒引当金	△233	△301
流動資産合計	41,686	37,725
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,856	3,867
機械装置及び運搬具(純額)	1,034	1,039
工具、器具及び備品(純額)	1,237	1,282
土地	6,322	6,216
リース資産(純額)	1,021	1,164
建設仮勘定	75	192
有形固定資産合計	13,547	13,763
無形固定資産		
のれん	1	2
その他	733	688
無形固定資産合計	735	690
投資その他の資産		
投資有価証券	11,019	12,426
投資不動産	4,800	5,029
繰延税金資産	86	117
退職給付に係る資産	1,605	1,653
その他	1,302	1,263
貸倒引当金	△48	△50
投資その他の資産合計	18,766	20,440
固定資産合計	33,048	34,894
資産合計	74,735	72,620

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,336	5,539
電子記録債務	4,602	4,146
短期借入金	5,037	5,136
1年内返済予定の長期借入金	268	182
リース債務	668	754
未払法人税等	945	398
賞与引当金	991	725
役員賞与引当金	128	50
受注損失引当金	10	9
製品保証引当金	149	120
建物解体費用引当金	14	14
その他	3,411	2,962
流動負債合計	22,565	20,040
固定負債		
長期借入金	548	457
リース債務	711	754
繰延税金負債	4,220	4,854
再評価に係る繰延税金負債	444	444
役員退職慰労引当金	53	46
退職給付に係る負債	248	240
資産除去債務	16	16
その他	354	357
固定負債合計	6,597	7,171
負債合計	29,163	27,211
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,028	4,028
資本剰余金	2,105	2,127
利益剰余金	27,956	27,440
自己株式	△694	△678
株主資本合計	33,396	32,918
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,170	6,219
繰延ヘッジ損益	△1	△0
土地再評価差額金	917	917
為替換算調整勘定	2,469	1,809
退職給付に係る調整累計額	604	549
その他の包括利益累計額合計	9,160	9,495
非支配株主持分	3,014	2,995
純資産合計	45,571	45,409
負債純資産合計	74,735	72,620

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	25,393	23,176
売上原価	17,151	15,881
売上総利益	8,242	7,294
販売費及び一般管理費	5,930	6,271
営業利益	2,311	1,023
営業外収益		
受取利息	80	72
受取配当金	80	107
受取賃貸料	177	181
物品売却益	54	52
貸倒引当金戻入額	15	—
雇用調整助成金	45	—
その他	101	43
営業外収益合計	556	456
営業外費用		
支払利息	65	65
賃貸費用	76	76
持分法による投資損失	17	43
為替差損	82	1
その他	15	29
営業外費用合計	258	216
経常利益	2,609	1,263
特別利益		
固定資産売却益	2	51
投資有価証券売却益	—	15
その他	—	7
特別利益合計	2	74
特別損失		
固定資産除売却損	0	11
減損損失	4	—
訴訟損失	—	36
特別損失合計	4	48
税金等調整前中間純利益	2,606	1,289
法人税、住民税及び事業税	830	467
法人税等調整額	△0	114
法人税等合計	829	581
中間純利益	1,777	708
非支配株主に帰属する中間純利益	215	123
親会社株主に帰属する中間純利益	1,562	584



## (中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	1,777	708
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	99	1,062
繰延ヘッジ損益	3	1
為替換算調整勘定	982	△705
退職給付に係る調整額	△52	△55
その他の包括利益合計	1,032	304
中間包括利益	2,809	1,012
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,532	919
非支配株主に係る中間包括利益	277	92

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,606	1,289
減価償却費	737	914
株式報酬費用	14	19
減損損失	4	—
のれん償却額	3	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△16	71
賞与引当金の増減額(△は減少)	△93	△236
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△146	△78
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△25	△0
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△1	△22
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	0	△7
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△34	△47
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△40	△62
受取利息及び受取配当金	△160	△179
支払利息	65	65
持分法による投資損益(△は益)	17	43
固定資産除売却損益(△は益)	△2	△39
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	—	△15
売上債権の増減額(△は増加)	374	2,115
棚卸資産の増減額(△は増加)	△876	△1,176
仕入債務の増減額(△は減少)	△384	△1,282
未払消費税等の増減額(△は減少)	△133	△51
その他	264	△502
小計	2,172	816
利息及び配当金の受取額	159	175
利息の支払額	△72	△72
法人税等の支払額	△955	△1,014
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,304	△94

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△70	△177
定期預金の払戻による収入	116	53
有形固定資産の取得による支出	△483	△826
有形固定資産の売却による収入	8	100
無形固定資産の取得による支出	△46	△33
投資有価証券の取得による支出	△14	△14
投資有価証券の売却による収入	24	41
投資不動産の賃貸による支出	△76	△76
投資不動産の賃貸による収入	172	177
投資不動産の取得による支出	—	△169
貸付けによる支出	△0	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△371	△949
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△143	53
長期借入金の返済による支出	△209	△176
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△344	△391
自己株式の取得による支出	△0	—
自己株式の売却による収入	27	—
配当金の支払額	△842	△1,096
非支配株主への配当金の支払額	△158	△115
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,670	△1,726
現金及び現金同等物に係る換算差額	375	△218
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△362	△2,988
現金及び現金同等物の期首残高	16,190	16,493
現金及び現金同等物の中間期末残高	15,828	13,504

## (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	機械装置	高圧ガス	溶接機材	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	11,447	9,609	4,131	25,187	205	25,393	—	25,393
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	11,447	9,609	4,131	25,187	205	25,393	—	25,393
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	11,447	9,609	4,131	25,187	205	25,393	—	25,393
セグメント利益	1,948	716	282	2,947	70	3,017	△706	2,311

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、燃焼式排ガス処理装置、ヘリウム液化機の製造・仕入・販売が含まれております。

2. セグメント利益の調整額△706百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△727百万円、棚卸資産の調整△42百万円、貸倒引当金の調整額13百万円、その他の調整額49百万円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	機械装置	高压ガス	溶接機材	計				
売上高								
顧客との契約か ら生じる収益	9,485	9,573	3,925	22,984	192	23,176	—	23,176
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売 上高	9,485	9,573	3,925	22,984	192	23,176	—	23,176
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	9,485	9,573	3,925	22,984	192	23,176	—	23,176
セグメント利益	1,107	604	139	1,851	33	1,885	△862	1,023

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、燃焼式排ガス処理装置、ヘリウム液化機の製造・仕入・販売が含まれております。

2. セグメント利益の調整額△862百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,087百万円、棚卸資産の調整87百万円、貸倒引当金の調整額71百万円、その他の調整額66百万円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	米国	アジア	欧州	その他の地域	合計
18,511	3,208	2,721	588	362	25,393

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	米国	アジア	欧州	その他の地域	合計
17,675	2,970	1,879	511	140	23,176

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## 3. 補足情報

## 受注の実績

当中間連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
機械装置	9,052	90.7	9,399	95.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 受注高及び受注残高につきましては、標準機・部品等の金額を含めておりません。